

【下妻会長】

<景気認識について>

この1月には大阪駅ビルの上棟式が行われ、3月～4月には大阪駅北地区1期目の建設がスタートする。また、1月1日から平城遷都1300年祭が始まっており、これから年央にかけて盛り上げていきたい。

加えて、今年は上海万博という大きなイベントがある。かつて中国経済(が伸びるの)は北京オリンピックか上海万博までと言われ、昨年はリーマンショックで大きな打撃を受けたが、結果的には8%を超える(GDP成長率の)実績値が出そうだとされている。やはり中国の発展の力は強い。ちなみに今年も9%くらいの成長率になる可能性が高いと言われている。

関西はこれまでアジアとのゲートウェイの担い手だと言ってきた。今のところ2010年の実績(値)は出ていないが、中国を含むアジアとの輸出入は日本全体の中で大きな比率を占めており、アジアとの関係は毎年進化している。特に昨年からパネルベイが稼働し始め、今年はそれが本格稼働する。これが一つの起爆剤となってアジアとの関係も活性化することを期待している。すでにシャープが中小企業との商談会などを開催しておられるようだが、パネルベイが本格稼働に移るに従い関西の中堅中小企業の、いわゆるサプライヤーが、それに組み込まれていくという期待も大きい。最初はインハウスでの製造かもしれないが、やがて周辺サポートを受けるようになり、それが関西経済の押し上げにつながってくるだろうと思っている。

ただ残念なのが、まだ関西全体の失業率が全国比で0.7から0.8ポイント悪く、これをどうするかは、関経連としても手立てはない。国がどういう施策を打つかである。関西の構造的な問題として、中小零細企業の倒産が増えている。ただ我々は資本主義社会に属しているものであり、努力を怠ったところが淘汰されるのはやむをえない。当会は昨年5月に関西経営者協会と統合し、中堅中小企業と具体的な形でコネクションができたので、今年も中堅中小企業の方々にとって役に立つ提言や支援策は何か、ということターゲットに

据えて活動を模索していきたい。ご案内の通り、関西は大企業だけでなく、中堅中小企業によって支えられている経済圏である。

新政権になって 100 日以上が過ぎたが、全体観としてまだ把握しにくいところがある。予算案は出たが、まだ事業毎のしきりができておらず、それらの動きについて今はコメントしにくい。関西が以前から言っているミッシングリンクの問題はまだ未解決で、橋下知事が先頭に立って頑張っている阪神スーパー中枢港湾の問題についてもこれからである。また、昨年 12 月 14 日に関西 3 空港懇談会を開催し、方向性として一元管理を目指すことでコンセンサスを得たので、国交省に対してこの 3 月末ぐらいまでには地元の意見集約をなんとか仕上げたい。3 空港懇談会の合意文書の第一項に挙げた「関空を首都圏空港とならぶ日本の二大ハブ空港にする」という合意が一番重要だと私は考えている。一元管理をするというのは、それに向かった方法論なので、関空を日本におけるハブ空港とすることで合意ができたことに（最大の）意義がある。それに向かって一元管理の内容を幹事会で詰めてもらっているが、年度末には何らかの方向づけをしたい。橋下知事は伊丹廃港をさかんに主張されておられるが、今生きている 3 空港をすぐに殺すというわけにはいかない。時間軸の中でどういう方向付けをするか、については色々な首長の方々のご意見もあるが、できればひとつの方向付けをしたいと思っている。

そんなわけで、今年は動きとしては「地道に」行こうと思っている。というのは、あえて申し上げれば、最近言葉が飛び交いながら「実」がいてこないという現象が非常に多いような気がする。我々としてはあまり大風呂敷を広げず、2009 年度の事業計画、これから作る 2010 年度の事業計画を地道に、着実に、したたかに遂行したい。

すでに色々な仕掛けはされているが、全国的に比較しても関西は今年よいポジションにある。先程申し上げたパネルベイもあるし、大阪駅北地区は 1 期が実際に動き出す。当会も大阪市水道局との（水環境ビジネスの）プロジェクトなど、いろいろな形で実効性のあることができるようになってきたのは、非常にうれしいことである。いずれにせよ、ぜひ今年も絶大なるご協力とご支援を賜りながら、私自身はコツコツと、関経連はさすがしくやっていきたい。

【井上副会長】

<経済展望について>

世界的な金融経済危機は最悪期を脱したと言える。ただ、先進国では失業率が高止まりしており、いわゆるジョブレス・リカバリーの状況だろうと考える。日本経済は内閣府の推計によると約40兆円の需給ギャップを抱えており、本年の国内経済は、物価下落と景気悪化が連鎖するデフレ・スパイラルに陥る危険性があると言わざるをえない。企業の生産活動は底入れしているが、雇用と物価の問題は簡単には解決しない。

民主党政権のマクロ経済政策には多くを期待できないので、本年前半に国内景気は二番底をつける可能性もある。また、我々輸出主導型製造業では1ドル80円前後の為替水準を想定した経営の準備を急ぐことも必要とされるのではないか。

<国際委員会について>

国際委員会では、FTAやEPAを中心に通商問題に取り組むとともに、ODAなど海外経済協力に関する検討、海外使節団・調査団の派遣、アセアンの人材育成などを通じて中国・アジアと関西の関係強化に努めてきた。

昨年4月には、7年ぶりに関西財界訪中代表団を派遣し、王岐山副総理はじめ中国政府の幹部と面談した。同時に、「中国・関西 水環境フォーラム」を開催し、関西の水環境ビジネスに関するPRを行った。これを受けて、12月に「日中ビジネス・フォーラム in 関西」を開催し、環境および水ビジネスに関するビジネスマッチングを実施した。

そして、11月には下妻会長を団長とする「インドネシア使節団」を派遣し、インドネシアのブディオノ副大統領はじめ政府要人と懇談した。その際に「アジア環境・省エネ人材育成・交流プログラム」を提案し、既に昨年からの人材育成事業を一部開始している。

さて、一昨年秋からの世界的な不況において、世界経済全体が2009年に戦後初のマイナス成長となる中でも、中国だけでなくインドなどアジアを中心とした新興国の経済回復がめざましい。したがって、今後日本、そして関西が経済の回復と発展を考えるならば、こうしたアジアの活力を取り込むと同時に、アジアの発展に貢献していけるよう、戦略的に取り組んでいく必要がある。

その際に、わが国の課題は大きく2つあると思う。1つは、国際会計制度や国際標準といった国際ルールをいかに自国に有利にしていくか、少なくとも不利にならないようにし

ていくことが重要である。今まで国際ルールはヨーロッパなどで作られることが多かったが、例えば日本の得意な環境関連分野においては、日本、そしてアジア発の国際ルールが作れないかという問題意識を持っている。

もう一つは、ODA 資金をいかに官民連携の下で活用していくかである。民主党政権の「事業仕分け」の対象となり、ODA に対する国民の評価も厳しい。しかし、こうした時期こそ、我々が ODA 資金の有効な使い方を示していくことが、日本がグローバルに活動していく上で重要である。

今年も日本経済にとって厳しい年になると思う。しかし、こうした時期こそ、グローバルな視点で様々な困難な問題を解決し、企業がビジネスチャンスを獲得できるようにしていくことが大切になる。関経連の会員企業の皆さんの努力を応援するような活動ができるよう、松下副会長とともに頑張っていきたい。

【奥田副会長】

最近「暗い話が多いので、前向きな話をしたい。」

皆さんは、「アニマルスピリット」という言葉をご存知だろうか。この言葉は、(有名な経済学者) ケインズが唱えたもので、日本語に訳すと「野心」、或いは「意欲」ということになる。

ケインズは、経済活動に参加しているのは、「合理的なプレーヤー」ばかりではなく、「アニマルスピリット」によってつき動かされ、不確実なもの、成功の確率が必ずしも高くないものに挑戦していく「合理的ではない」プレーヤーもたくさんいることを指摘した。そして、「合理的ではない」人こそが、経済を発展させる原因になっていると主張した。

現在のような厳しい経済環境においてはリスクを避け、守りに入ることが、短期的には合理的な経営判断となる。しかし、企業が全て合理的な判断に基づいて行動すると、長期的に経済活動は限りなく縮小してしまう。

このような厳しい時こそ、「アニマルスピリット」が求められる。関西の経営者が、「アニマルスピリット」を発揮して、関西から日本の経済を元気にしていく必要がある。

当社の例を挙げると心齋橋店の北館（心齋橋店の隣にある旧そごう本店）では、百貨店には難しいといわれていた 20 代から 30 代の女性向けの店舗づくりに挑戦した。徹底した

ローコストオペレーションを併せて行ったところ、経営的にはこの厳しい環境下、大善戦している。これは小さい例だが、経営者がみな政府頼みになるより、将来を見据えてこういった積極的なチャレンジを積み重ねていくことで、今年を閉塞感から抜ける転換点の年にしたいと考えている。

関経連での私の担当は地方分権だが、今年も引き続き関西広域連合の設立に向けて取り組んでいきたい。広域連合の設立に向けた動きについて、進み具合が遅すぎるのではないかとの指摘もあるが、自治体は企業と比べると、どうしても意思決定には時間がかかる。それは、ある程度やむを得ないことであり、重要なのは、広域連合が設立に向けて着実に前進している、という事実である。

よく考えてみれば、広域連合は経済界の「アニマルスピリット」でできたと思う。最初は海のものとも山のものともわからなかった広域連合だったが、経済界が音頭をとってまず地方自治体の職員を巻き込み、次に知事・市長を巻き込み、昨年はずいぶん、地方議会において、広域連合に関する特別委員会を設置していただくところまで来た。

今後は議会でしっかりご議論いただいた上で、最終的にはご賛同をいただき、今年こそ広域連合の発足にこぎつけられたらと考えている。首都圏でも環境をテーマとした広域連合設置の動きがあるようだが、関西発の広域連合が全国に波及し、それが地方分権の推進、そして道州制の実現に繋がっていくことを期待している。

【寺田副会長】

政府発表の経済指標はこのところ上向いているが、国民の気分としてはよくなっていない。私共の仕事は引っ越しがメインの内需向け産業なので、（消費者の）気分が大きく影響される。そういった意味で政府が発表している上向き指標だけをあてにはできない。そこで、当社では昨年からは、どこの企業でもおやりになっておられるが、（自社が）強みとするところは徹底的に攻め、そうでないところはスピード感を持って統合・コストカットするといったことをやっていこうと取り組んでいる。社員には「状況が悪い」ということは言わないように努めている。昨年暮れに営業の報奨金を手渡した時も「お金は使ったらいい」と言っておいた。私は何でも政府頼りでバラマキ政策を取ることは、「私が頑張りなくても誰かがやってくれる」という社会をつくってしまうと危惧している。国には事業経営に安心して打ち込め

るような、安全保障も含めた政策についてスピード感を持ってやってほしい。

私の(関経連での)担当は文化・観光だが、昨年は観光産業が経済成長の重要な核として改めて注目を浴び、前原大臣も年末にこの状況を放っておく手はないと仰っていた。政府としても観光立国推進本部が設置されるなど、観光立国の実現を目指して、さまざまな取り組みが行われている。関西は今年これをチャンスに、豊富な観光資源を活かして、これからの観光立国の実現に向けて大いに役割を果たしていきたい。

当会では、一昨年より、海外における関西の認知度を上げ、関西への集客を図るため、「はなやか関西」というコンセプトのもと、関西のブランド資源を4つの分野に整理して、関西ブランド戦略を展開してきた。そのうち、「環境先進地域・関西」というのは言葉としても、実質的にも、徐々に浸透しつつあるが、さらに関経連では昨年より、「エンターテインメント・関西」を(テーマとして)取り上げ、調査研究を進めている。

ご承知の通り、関西には宝塚歌劇やUSJ、文楽、祇園祭など、集客力のある観光資源がたくさんある。「関西に来ないと味わえない」感動を提供するエンターテインメントを用いて、いかに多くの観光客に関西へ足を運んでもらい、関西を楽しんでもらうかを検討している。2010年度は、関西ブランド活動の一環として、「エンターテインメント・関西」を打ち出すアクションの年にしたいと思っている。

また、今年元旦より「平城遷都1300年祭」がスタートした。源氏物語千年紀、水都大阪2009に続く関西の大型イベントになる。『平城遷都1300年祭』は、日本の歴史・文化が連綿と続いてきたことを“祝い、感謝する”とともに、「日本のはじまり奈良」を素材に、過去・現在・未来の日本を“考える”機会とする必要があると考え、国家的、国民的事業として奈良県を中心に開催されている。メイン事業である平城宮跡事業は4月24日から11月7日の間、奈良市内の平城宮跡を主会場に開催されるほか、春の大極殿完成記念式典、秋の平城遷都1300年記念祝典などが執り行われる。

当会は今年も色々な事業を推進していくが、(先程述べた)観光重視の政策を追い風に、関西を世界に発信するとともに、関西への集客促進に結びつけていきたい。水都大阪2009も皆様のご支援があって大変盛況であった。マスコミの皆様方におかれましては、今年もぜひ折に触れて「エンターテインメント・関西」を含む文化・観光について多く取り上げ、発信していただきたい。

【玉越副会長】

なかなか厳しい1年が待っていると思う。中長期的には当然内需に先導された経済への構造転換が必要だが、今の状況から抜け出すためには、やはり外需の力が相当必要であろう。今年は、アジア経済についてはある程度見込みは立つが、欧米の経済にはまだまだ不安感が残っている。特にアメリカの個人部門での借金の多さや銀行部門での不良債権の問題がこれから正念場を迎える。したがってアメリカ(経済)についてそれほど強気(の見方)になれないとなると、日本の経済についても足元そう強気(の見方)にもなれない。今年前半は、成長率が高くなるというより、現在の経済状況がだらだら続くと思うが、海外経済が回復すれば今年後半には状況が明るくなると期待したい。ただ、この間、為替レート次第では(言葉としては不穏当だが)、二番底懸念もあると思っている。

そういった中で今年の経済財政委員会の活動としては、日本の財政の問題について声を上げていきたい。今年の3月末で国・地方の長期債務残高は825兆円になることが予想されている。名目GDP比で170%を超える水準である。もちろん、公的債務残高の対GDP比率が何%以内でないといけない、という数字があるわけではないが、今の日本の値は先進国の中では突出して高い。かつて90年代にイタリアやベルギー、カナダで(公的債務残高の対GDP比率が)100%を超えていた時期があったようだが、その時の一番高い数字でも140%といわれているので、その例からみても170%というのは相当高い。

それよりも気になるのは、(公的債務残高の対)GDP比率がこれだけ高いレベルにあって、プライマリーバランスが赤字を続け、なおかつ短期間には改善される見込みがないことである。一刻も早く新政権は今後どのように国・地方の債務残高を減らしていくのかについて道筋を示すべき。例えば、アメリカとの比較で国債は海外消化をあてにしておらず、個人金融資産も1,400兆円を超えているので、日本には財政破たん心配はないという主張もあるが、私はこの見方は間違っていると思う。

アメリカ(経済)は確かに海外(経済)に依存している。一概には言えないが、米国の個人一人あたりの金融資産をみると、決して日本に比べて劣っているわけではなく、円ドルレートが100円くらいになるとむしろ日本を上回ってくると考えられる。したがってアメリカと日本は違うという議論は通用しないし、また現在の状況が今後も続けば、(日本)国債

の国内消化も難しくなるかもしれないし、長期金利が上がるという結果にもなりかねない。長期金利が上がってくれば、当然住宅投資や設備投資に非常にも悪影響が出てくると思う。

財政再建となれば、家計と一緒に、「出るを制する」ところから始めることになる。昨年「事業仕分け」を巡って色々議論はあったが、少なくとも今後税制の議論をする際には、ここまで予算を削減したのだという姿を国民に見せるプロセスがひょっとすると必要になるかもしれない。一方で「入るを計る」について、どうやって国の税収を増やすのかとなれば、やはり成長戦略と社会保障という2つの課題に真剣に取り組む必要があるだろう。

成長戦略については、昨年末に、今年6月に具体的なものを策定するとの政府方針的なものが発表されたが、一刻も早く成長戦略の実を挙げるための道筋を示してほしい。一方で、1,400兆円の個人金融資産がもっと有効に使われるためには、将来不安、国民の「気分」を変えるためにも、社会保障をしっかりと国民に安心感を与えることが必要であろう。内需を喚起するための手当もよいが、やはり将来不安を払拭することが安定的な内需振興に結び付くと考えられる。

成長戦略、社会保障制度の再構築、それを支えるための税制をしっかりと作っていただきたい。またその中の消費税について、現政権には、一刻も早く、少なくとも真剣に議論を始めてほしい。成長戦略、社会保障制度の再構築とそれを支える税制のあり方について、今後経済財政委員会を通じて提言をしていきたい。

【森下副会長】

<今年の抱負について>

私はシャープの町田氏と産業委員会を担当している。産業委員会では10の事業を進めているが、特に今年重点を置きたいことについて述べる。

1つ目は第四期の科学技術基本計画への提言である。昨年精力的に議論し、12月に（第一弾となる）提言を民主党の高嶋副幹事長や文部科学省の中川副大臣、経済産業省の増子副大臣、内閣府の津村政務官に直接お会いし、建議できた。特に高嶋副幹事長には30分程じっくりと中身を聞いてもらうことができた。今後とも政策提言はどんどん出してほしいと言ってもらい、地方の経済団体からの現政権への政策提言は前向きに受け止めてくれると感じた。

この第四期科学技術基本計画は2011年からスタートのため、今年一年かけて政府の中で議論されることになる。科学技術は新成長戦略の一つの柱であり、我々としても提言活動をベースに、具体的な政策についてもできるだけ（提言を）出していきたい。

2つ目は中堅中小企業の活性化についての取り組みであるが、今年もKISPの拡大・組込みソフト産業の活性化について積極的に取り組んでいく。特に組込みソフト産業については、3年間と期間を区切っていた推進会議の最終年が今年であり、各部会とも積極的に取り組んでいただいている。今年はその成果を総括し、次のステップをどうしていくのか、産学官の連携組織を共同プラットフォームとして確立し、新たな進展が今後できるように取り組んでいく。

3つ目は新たな産業分野の創出である。水インフラ・ビジネスの国際展開の推進、農商工連携の拡大、それからけいはんな学研都市の創業活性化、そういった点について成果を見据えた取り組みを、昨年と同様着実に進めていきたい。すでに水インフラ・ビジネスは関経連と大阪市水道局が官民連携の形で、ベトナムのホーチミン市の水道事業についてNEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）公募のプロジェクト（省水型・環境調和型水循環プロジェクト）に採択されるという成果を得ており、今年もビジネス化に向けた取り組みを積極的に進めていく。

産業委員会としては今年も積極的な情報発信を行い、関西の産業活性化に貢献していきたい。

<地域サポーター制度について>

地域サポーター活動として、私は福井県を担当しているが、昨年秋に西川知事や川田福井商工会議所会頭をはじめとする福井県の方々と意見交換する機会があった。特に福井県では今年、APECのエネルギー大臣会合が開かれることもあり、関経連としてもできるだけサポートしていくつもりである。

【松下副会長】

<今年の抱負について>

今年はや旦早々、ガンバ大阪が天皇杯の2連覇を決めた。この勢いに乗って関西・大阪が明るくなり、大きく飛躍できる一年であるよう、私も経済人として尽力していきたい。

さて、世界経済は危機的な状況から一部回復の兆しを見せている。その牽引役は、主に中国はじめアジア・太平洋地域の新興国である。一方で、気候変動問題は深刻さを増している。したがって、景気回復の遅れている日本が、アジア各国とどのようにビジネス連携を深め、その成長を取り込んでいくか、特に、関西が得意とする環境や省エネなどの分野でアジアの発展にどう貢献していくか、ということが重要な課題である。

井上副会長とともに担当している国際委員会では、今年度、アジア・太平洋地域における成長ポテンシャルについて、昨年9月の米国経済調査団の派遣をはじめ、様々な角度から検討を進めてきた。

今年11月にはAPEC首脳会議をはじめ一連の会議が日本で開催される。そこで、当会では、第1に、APEC日本開催に対応し、通商問題や経済協力のあり方について、今月下旬にも提言を取りまとめる。日本政府に対し、議長国としてこういった面でリーダーシップを発揮してほしいか、要望していきたい。

第2には、官民連携(PPP)によって、アジアでの環境・省エネ問題への貢献を図っていくことである。まず、昨年11月の「インドネシア使節団」で発表した「アジア環境・省エネ人材育成プログラム」をJICA(国際協力機構)の協力を得て実施していく。また、日中ビジネス・フォーラムや日越経済討論会などを通じて、アジアでの環境・省エネに関するビジネス交流を支援していきたい。

<地域サポーター制度について>

和歌山県担当として思うことを一つ述べたい。国交省の前原大臣は観光を成長戦略の柱にしようと、2016年に訪日外国人2000万人を目指して観光戦略を検討中ということだが、その柱となるのが関西だと思う。例えば、法隆寺、姫路城、京都、熊野古道など(もう一つは奈良)関西には世界遺産が5つもあり、しかも2日もあれば全て巡回できる。こんな地域は世界中を探しても関西だけではないか。和歌山県には熊野古道だけでなく南紀勝浦など見所がたくさんあり、また関空からのアクセスもよいため、日本だけでなく世界からの人々を受け入れる観光潜在能力が大変高い。和歌山が関西を牽引していく県となるため、経済界の立場で色々と提案していきたい。現在の経済情勢はまだまだ厳しいが、ガンバ大阪の優勝に続いて関西経済が全国に先駆けて元気になるよう、微力ながら取り組んでいきたい。

以上